

2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月5日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2019年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績（2019年5月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	1,667	23.4	436	40.8	365	34.8	369	38.4	236	30.1
2019年4月期第2四半期	1,351	9.1	310	23.0	270	27.6	267	28.2	182	30.2

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 236百万円 (30.1%) 2019年4月期第2四半期 182百万円 (30.2%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	12.75	12.65
2019年4月期第2四半期	10.20	10.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第2四半期	8,887	2,844	31.9	152.26
2019年4月期	8,848	2,697	30.4	144.86

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 2,834百万円 2019年4月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年4月期	—	0.00			
2020年4月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、2020年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,450	15.8	810	24.3	670	22.1	670	22.8	425	12.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期2Q	19,046,700株	2019年4月期	19,024,200株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	430,657株	2019年4月期	460,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期2Q	18,586,094株	2019年4月期2Q	17,869,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年5月1日～2019年10月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税に伴う景気の下振れ懸念、韓国との関係悪化等の問題を抱えております。また海外における通商問題などの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,667,844千円(前年同期比23.4%増)となりました。

費用面におきましては、今期、広告投資を積み増しする方針であり、これにより広告宣伝費が増加しております。また、前期に実施したALEMO株式会社の株式取得による影響により、のれん償却費が増加いたしました。この他、自社ビル取得に伴い減価償却費が増加いたしました。また地代家賃が大幅に削減されております。この結果、販売費及び一般管理費は前年同期比20.2%増となり、EBITDA 436,615千円(前年同期比40.8%増)、営業利益365,244千円(前年同期比34.8%増)、経常利益369,712千円(前年同期比38.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益236,960千円(前年同期比30.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、会員数の獲得増加と客単価向上により流通額を増加させていくことに取り組んでおります。また、数年前より、ターゲットとする会員を従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大しております。この拡大に伴い仕入ニーズの多様化に対応するために取扱う商品ジャンルの拡充にも積極的に取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間におきましては、2019年10月より、DIY用品や大工道具など工具の取り扱いを開始しました。さらに、2020年4月期は、これまで実施してこなかった出展企業向けの広告を行うことで出展企業の獲得を強化し商材掲載数の増加を図っております。これにより商材掲載数は2019年10月に100万点を超えました。

当第2四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が大幅に増加したことに加え、大手ECモールAmazonのファッションカテゴリーであるAmazon Fashionへの商品供給開始により、国内の小売店に対する流通額が回復した結果、前年同期比7.8%増となりました。海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)は、緊迫する香港情勢及び日韓関係の悪化の影響を受け、両国に対する流通額が低調に推移いたしました。なお、その他の国に対する流通額は順調に増加しており、前年同期比22.0%増となりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は5,884,928千円、前年同期比10.0%増の2桁成長となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員小売店数は144,935店舗(前期末比17,773店舗増)、出展企業数は1,623社(前期末比204社増)、商材掲載数は1,039,101点(前期末比164,158点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は927,477千円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は387,655千円(前年同期比16.9%増)となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては加盟企業数は順調に増加し3,500社を超えました。引き続き、獲得した加盟企業の稼働率の向上と売上企業単価を増加させることに取り組んでおり、グループ外の取扱高は9,398,582千円(前年同期比24.2%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高3,408,495千円を含む)は、12,807,078千円(前年同期比18.3%増)となりました。

保証におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネルを拡大することに加え、より効率のよい広告媒体を模索しながら知名度向上にも取り組んでおります。また、「URIHO」では2019年8月より、サービスを利用できる企業をこれまでの年商5億円以下から年商10億円以下へ対象を広げ、より多くの中小企業が利用できるように変更いたしました。また、家賃保証サービスにつきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。当第2四半期連結会計期間末の保証残高は、68,176,583千円(株式会社ラクーンフィナンシャル分23,360,385千円、ALEMO株式会社分44,816,198千円)と前期末比8.3%増となりました。

この結果、フィナンシャル事業の売上高は829,087千円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益は149,569千円（前年同期比88.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より39,768千円増加して8,887,828千円になりました。流動資産は55,294千円増加して6,548,531千円になりました。増加の主な要因は、収納代行会社の売掛金の入金ずれによる影響で売掛金が84,232千円減少、法人税等の還付等により未収入金が59,482千円、消費税の還付により未収消費税84,381千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が289,713千円増加したことによるものです。固定資産は15,526千円減少して2,339,297千円になりました。減少の主な要因は、のれんの償却費用21,250千円が計上されたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より106,637千円減少して6,043,780千円になりました。流動負債は20,957千円増加して4,750,803千円になりました。増加の主な要因は、短期借入金の返済により短期借入金が700,000千円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税等が123,515千円減少した一方で、取引の増加により買掛金が865,239千円増加したことによるものです。固定負債は127,595千円減少して1,292,977千円になりました。増加の主な要因は長期借入金で1年内返済予定の長期借入金への振替により105,832千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は146,405千円増加して2,844,048千円になりました。増加の主な要因は配当の支払により利益剰余金が111,381千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益236,960千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より289,212千円増加し2,612,943千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,238,593千円（前年同期比674,210千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益369,712千円の計上及び仕入債務が865,239千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は50,032千円（前年同期比12,728千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出45,156千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は899,348千円（前年同期比1,263,670千円の資金の減少）となりました。この主な要因は短期借入金の返済による支出700,000千円と長期借入金の返済による支出105,832千円と配当金の支払額111,381千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,734	2,619,448
売掛金	3,965,484	3,881,251
求償債権	33,041	41,832
貯蔵品	114	121
前払費用	163,563	129,759
その他	173,589	85,252
貸倒引当金	△172,291	△209,134
流動資産合計	6,493,237	6,548,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	615,881	626,041
減価償却累計額	△16,784	△29,271
建物(純額)	599,097	596,770
車両運搬具	3,537	3,537
減価償却累計額	△3,537	△3,537
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	47,358	47,177
減価償却累計額	△39,101	△40,602
工具、器具及び備品(純額)	8,257	6,574
土地	877,903	882,140
有形固定資産合計	1,485,258	1,485,485
無形固定資産		
ソフトウェア	172,109	192,037
ソフトウェア仮勘定	24,099	3,749
のれん	324,080	302,830
その他	2,487	2,303
無形固定資産合計	522,777	500,920
投資その他の資産		
投資有価証券	120,362	114,125
敷金及び保証金	12,337	12,910
繰延税金資産	204,036	213,788
その他	10,051	12,067
投資その他の資産合計	346,787	352,891
固定資産合計	2,354,823	2,339,297
資産合計	8,848,060	8,887,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,961,539	3,826,778
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	211,664	211,664
未払金	73,473	69,236
未払法人税等	244,084	120,568
保証履行引当金	83,472	84,567
賞与引当金	51,498	67,775
販売促進引当金	7,910	11,030
預り金	17,543	8,765
その他	378,660	350,416
流動負債合計	4,729,845	4,750,803
固定負債		
長期借入金	1,363,338	1,257,506
資産除去債務	3,673	3,677
その他	53,561	31,793
固定負債合計	1,420,572	1,292,977
負債合計	6,150,418	6,043,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,224	847,009
資本剰余金	362,906	373,145
利益剰余金	1,612,425	1,738,004
自己株式	△132,348	△123,729
株主資本合計	2,689,206	2,834,430
新株予約権	8,435	9,618
純資産合計	2,697,642	2,844,048
負債純資産合計	8,848,060	8,887,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,351,725	1,667,844
売上原価	249,934	303,610
売上総利益	1,101,790	1,364,234
販売費及び一般管理費	830,929	998,989
営業利益	270,861	365,244
営業外収益		
受取手数料	1,530	1,341
投資事業組合運用益	2,913	4,392
その他	923	2,720
営業外収益合計	5,366	8,454
営業外費用		
支払利息	507	1,984
債権流動化費用	2,793	—
支払手数料	109	1,478
新株予約権発行費	5,615	—
その他	112	524
営業外費用合計	9,138	3,986
経常利益	267,089	369,712
税金等調整前四半期純利益	267,089	369,712
法人税等	84,906	132,752
四半期純利益	182,183	236,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,183	236,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	182,183	236,960
四半期包括利益	182,183	236,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,183	236,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,089	369,712
減価償却費	34,436	50,499
のれん償却額	4,860	21,250
株式報酬費用	—	1,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	36,842
保証履行引当金増減額(△は減少)	5,374	1,095
受取利息及び受取配当金	△12	△14
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,913	△4,392
支払利息	507	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	△134,947	84,232
求償債権の増減額(△は増加)	△16,027	△8,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,256	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	442,096	865,239
預り金の増減額(△は減少)	11,101	△8,778
前受金の増減額(△は減少)	△2,278	△17,808
前払費用の増減額(△は増加)	14,786	33,804
未払又は未収消費税等の増減額	335	81,712
その他	18,724	△37,454
小計	646,446	1,470,402
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△676	△2,164
法人税等の支払額	△81,398	△266,356
法人税等の還付額	—	36,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,382	1,238,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△815	△14,862
無形固定資産の取得による支出	△36,613	△45,156
投資事業組合からの分配による収入	—	10,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△572
その他	125	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,303	△50,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△700,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,666	△105,832
配当金の支払額	△92,610	△111,381
新株予約権の発行による収入	8,011	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,893	1,552
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	12,000	18,000
その他	△3,304	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,322	△899,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	891,401	289,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,442	2,323,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,046,844	2,612,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,622	501,102	1,351,725	—	1,351,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	84,913	84,913	△84,913	—
計	850,622	586,016	1,436,638	△84,913	1,351,725
セグメント利益	331,477	79,171	410,648	△139,787	270,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,787千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	927,477	740,366	1,667,844	—	1,667,844
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	88,720	88,720	△88,720	—
計	927,477	829,087	1,756,565	△88,720	1,667,844
セグメント利益	387,655	149,569	537,224	△171,979	365,244

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,979千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。